

「テレワーク・デイズ2018」実施結果



テレワーク・デイズ2018 実施結果

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

第2回 7/24+1日以上

(23日～27日の間)

第1回 7/24



2017

テレワーク・デイ

2018

テレワーク・デイズ

2019

2020

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

【参加数】 **約950団体、6.3万人** **1682団体、30.2万人**

[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共 催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本テレワーク協会

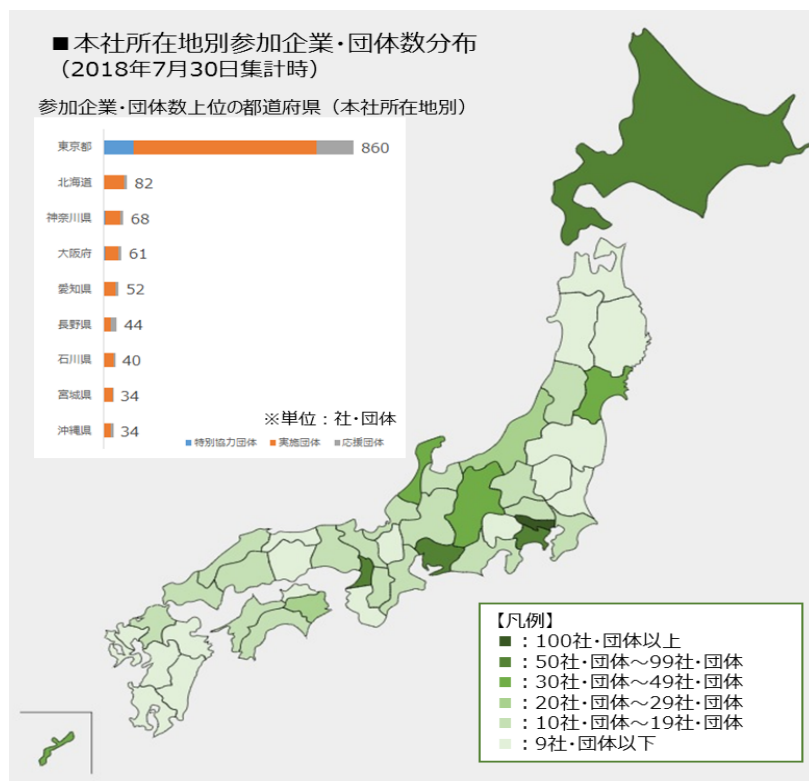
テレワーク・デイズ2018の効果① 交通混雑の緩和

- テレワーク・デイズ2018期間中、23区への通勤者が延べ約41万人減少。

*携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータ分析により、テレワーク・デイズ期間外及び期間中における東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較。

- 500mメッシュエリアでの通勤者減少量トップ3のエリアは、
1位 丸の内 9,237人 (-10.5%) 2位 豊洲 7,958人 (-14.5%)
3位 品川 6,442人 (-7.8%)
- 集中的なテレワークの実施により、交通混雑の緩和に寄与
- 首都圏を中心に、全国の企業・団体で実施

■通勤者が減少した500mメッシュエリア トップ10



2020年東京大会競技会場周辺エリアの状況

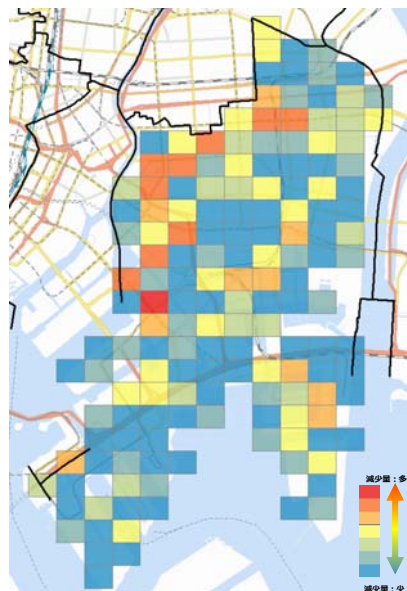
単位:人

競技会場周辺エリア				
エリア名	期間外	期間中	通勤者数減	減少率
ベイゾーン会場周辺	241,156	236,810	-4,347	-1.8%
新国立周辺	140,628	144,701	4,073	2.9%
皇居外苑周辺	833,159	813,005	-20,154	-2.4%
武道館周辺	533,463	525,328	-8,135	-1.5%

- 新国立競技場周辺、ベイゾーン会場周辺など、2020年大会競技会場に近接するエリアでは、観光地等でもあり増加傾向にあり、全体減少率は小さい。
今後、**減少できるよう取り組む**。
- **2020年東京大会**に向けて、重点エリアの詳細設定、混雑路線区間、当該エリアの企業規模、サテライトオフィスの規模など調査中であり、**テレワーク目標**を設定し、集中的なテレワークの呼びかけを実施していく。

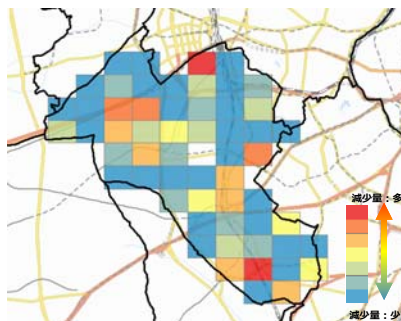
■ 競技会場周辺エリア代表区別通勤者減少量ヒートマップ(500mメッシュ)

江東区
(ベイゾーン会場周辺)



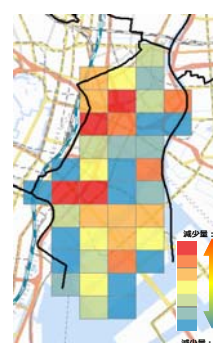
特に減少量の多いメッシュ
・豊洲駅

渋谷区
(新国立周辺)



特に減少量の多いメッシュ
・新宿駅(南口)
・恵比寿駅

中央区
(皇居外苑周辺)



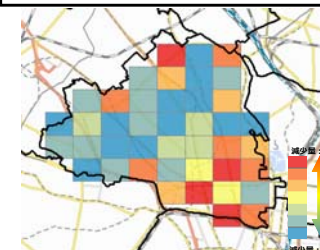
特に減少量の多いメッシュ
・銀座駅
・東銀座駅
・築地駅
・日本橋(八重洲、人形町方面)

千代田区
(皇居外苑周辺・武道館周辺)



特に減少量の多いメッシュ
・東京駅

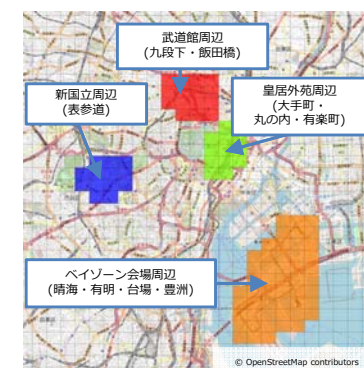
文京区
(武道館周辺)



特に減少量の多いメッシュ
・東京ドーム
・本駒込2、6丁目

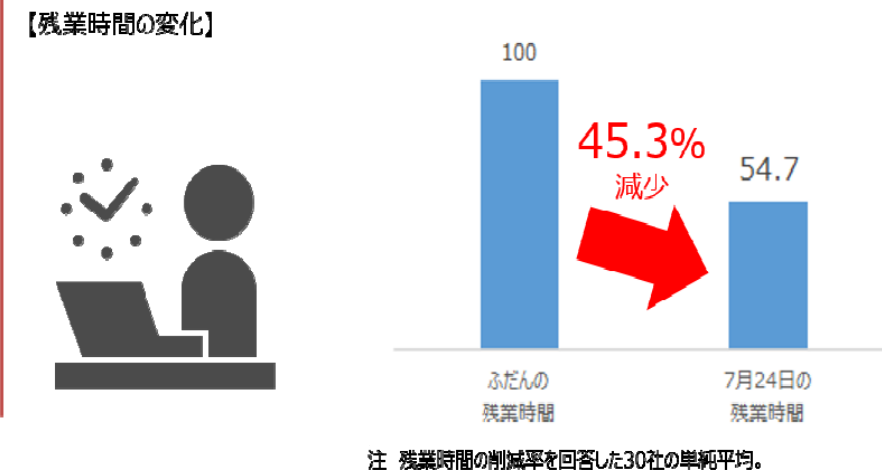
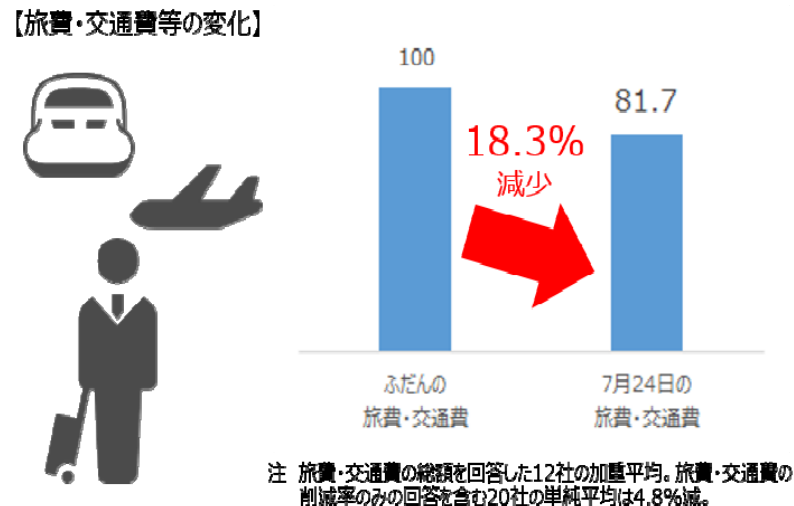
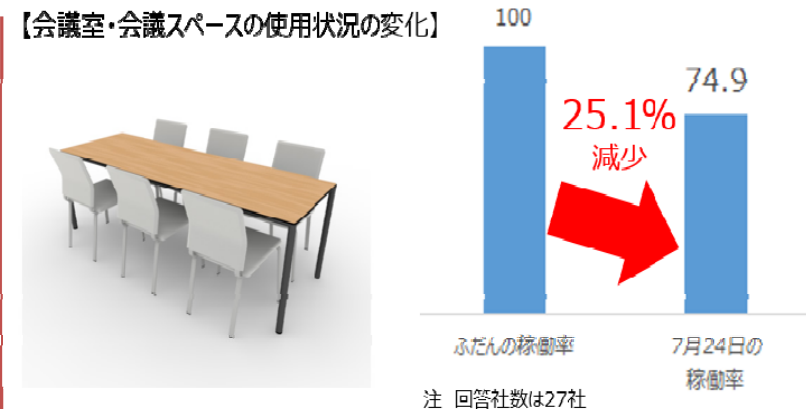
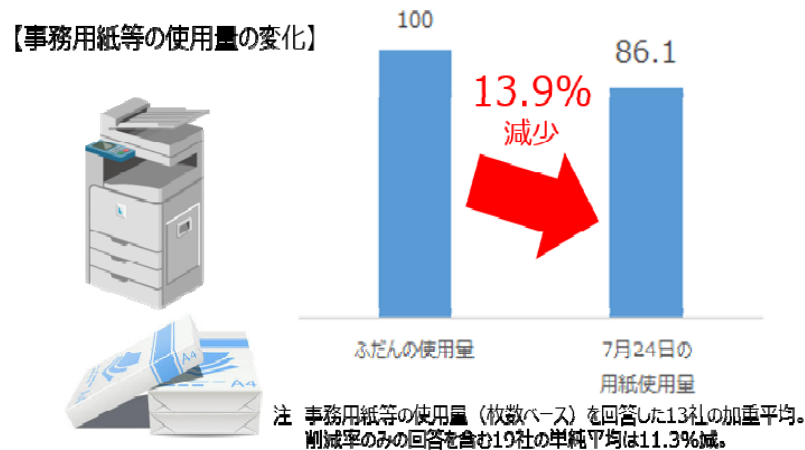
- ・通勤者: 自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳から64歳
- ・期間外: テレワーク・デイズ期間外(2018/7/9~13)の延べ通勤者数
- ・期間中: テレワーク・デイズ期間中(2018/7/23~27)の延べ通勤者数
- ・通勤者数減: 期間外から期間中への通勤者減少量
- ・減少率: 期間外から期間中への通勤者減少率
- ※人数は1日単位で集計

■ エリアの詳細



テレワーク・デイズ2018の効果②業務効率化・コスト削減等

- オフィス事務及び残業時間など、**すべての指標で大幅な削減効果**がみられた
- 事務用紙等は**約14%減少**、残業時間**約45%減少**と業務効率化に貢献
- また猛暑の影響があったものの、**消費電力量も減少**（**最大削減率13%、平均4%**）



○2020年及びそれ以降のレガシーとして、関係省庁、東京都、組織委員会等とさらなる連携強化により、テレワークの普及啓発を実施し、①2020年東京大会時の交通混雑の緩和、②地域活性化にも資するテレワークの全国展開を目指す。

2020オリパラに向けたテレワーク実施規模試算、目標設定

- ・テレワーク・デイズ2018の結果を踏まえ、2020年時の目標を設定し、**大企業等に集中的呼びかけ**を実施
- ・2020TDM推進プロジェクトとの**さらなる連携強化**（内閣官房、東京都、オリパラ組織委員会）

テレワークにより 2020年東京大会時の 交通混雑緩和に寄与

【2020年大会時の交通見通し】

・鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加。

【TDMの目標】

・鉄道は現在と同程度のサービスレベルを目指す
（内閣官房、東京都、オリパラ組織委員会 2020年TDM推進プロジェクト資料より）

TDM・・・Transportation Demand Management

テレワークの全国的な裾野拡大に向けた多面的支援

- ・ソフト（機運醸成・普及啓発）・ハード（環境整備）両面からの支援
- ・地域活性化や、子育て中の女性や障害者、シニア等の多様な人材の活躍促進に資するテレワークの推進

テレワークによる 全国的な働き方改革の定着

○テレワーク導入企業の**労働生産性**は導入していない企業の**1.6倍**（H28情報通信白書）

○**優秀な人材の確保・離職防止**

・女性離職率が**5年で49%減少**（A社）

・**地域の中小企業**採用希望者数が**約1.8倍**（B社）

○**事業継続性の確保（BCP）**

・3.11東日本大震災の際に**約85%**の従業員がテレワークを活用（C社）

○**地域活性化**

・サテライトオフィスへの**企業移転**、地元テレワーカー150名登録（D社）

分かりやすい事例や導入手順の整理・見える化、横展開

- ・企業規模や企業特性（大手、中小、地方など）や、業種ごとの事例・導入手順などを分かりやすく提示し、横展開を図る